

今週の為替相場見通し(2019年5月7日)

| 総括表 | | 先々週と先週の値動き | | | 今週の予想レンジ |
|----------|------|------------|-----------------|--------|-----------------|
| | | 注 | レンジ | 終値 | |
| 米ドル | (円) | | 111.00 ~ 112.40 | 111.10 | 109.50 ~ 111.70 |
| ユーロ | (ドル) | | 1.1110 ~ 1.1265 | 1.1204 | 1.1150 ~ 1.1300 |
| (1ユーロ=) | (円) | | 124.10 ~ 126.06 | 124.42 | 122.50 ~ 126.50 |
| 英ポンド | (ドル) | | 1.2866 ~ 1.3177 | 1.3176 | 1.3050 ~ 1.3300 |
| (1英ポンド=) | (円) | * | 143.78 ~ 146.51 | 146.36 | 145.00 ~ 148.00 |
| 豪ドル | (ドル) | | 0.6985 ~ 0.7151 | 0.7025 | 0.6880 ~ 0.7130 |
| (1豪ドル=) | (円) | * | 77.83 ~ 80.10 | 78.02 | 76.50 ~ 78.50 |

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーク。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 森田 大貴

(1) 今週の予想レンジ: 109.50 ~ 111.70 円

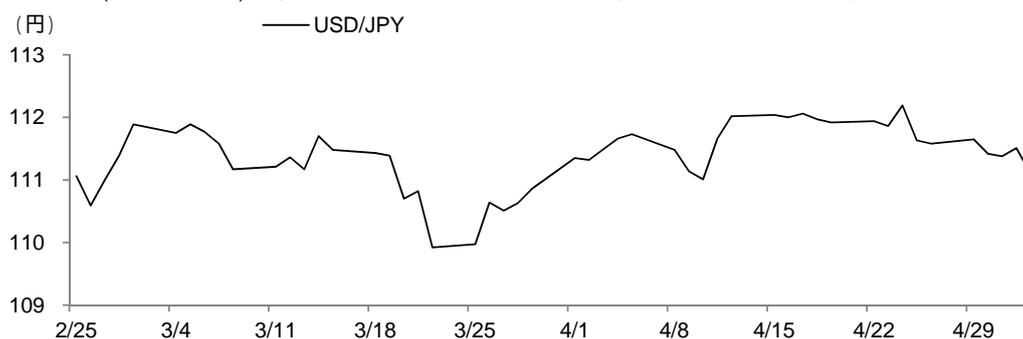
(2) ポイント【先々週と先週の回顧と今週の見通し】

先々週から昨日までのドル/円相場は、年初来高値を更新後、下落する展開。4月22日に111円台後半でオープンしたドル/円は、海外勢がイースター休暇の中、111円台後半を中心とした狭いレンジ内で推移。24日には、対他通貨でのドルの買いにサポートされ112円を明確に上抜けると、年初来高値を超え112.40円の高値を示現。しかし112円台では売り意欲が強く、翌25日には本邦輸出企業の売りや中国株の軟調推移に112円割れまで反落。日銀金融政策決定会合ではフォワードガイダンスが明確化されたもののドル/円のサポートとはならず、海外時間には米株が大幅下落する展開に一時111.40円割れ。翌26日は本邦GW前、月末需給中心の動きに底堅く推移。さらに、米1~3月期GDPが市場予想を大きく上回ると一時112.03円まで上昇も、112円台は引き続き重く111円台半ばまで反落して越過。翌週29日、米コアPCEは市場予想を下回ったものの、良好な個人消費を受け111.90円まで上昇したが、111円台半ばまで反落。翌30日は中国製造業PMIの悪化を受けクロス円軟調地合い、さらに翌5月1日も米4月ISM製造業の大幅悪化に111.13円まで続落。FOMCでは、声明文にて物価動向の表現が下方修正されたことがハト派に解釈されドル売りが強まり、週安値となる111.05円を示現。しかし、パウエル議長の記者会見ではインフレ低下は一時的との見方が示され、111.60円超えまでドル買い戻し。3日、米4月雇用統計で、NFPが市場予想を大きく上回りドル/円は一時111.73円まで上昇したが、平均時給の下振れ等を受けすぐに反落。さらに、米4月ISM非製造業の大幅低下などから下げ幅を拡大し、111.10円で越過。週明け6日のドル円は、5日にトランプ大統領が中国からの輸入品2000億ドル相当に対する関税を25%に引き上げる考えを示したことを受け、ギャップダウンしてオープンし、中国株や米株先の下落とともにアジア時間に一時110.29円まで下落した。

今週のドル/円相場は、上値の重い展開を予想。4月は良好なリスクセンチメントと全般的なドル買いにサポートされ底堅く推移したドル/円であったが、ポジティブな材料が出る場面でも112円付近は重く、結局同レベルでの上値の重さを確認。FOMCを経て利下げ織り込みは後退、先週の米雇用統計も良好な結果となったもののドル買いの流れは強まらず、テクニカルにも先週末から今週にかけての下落で上値の重さが意識される格好となっている。8日からワシントンで開催される予定の米中貿易協議に向け引き続きヘッドラインリスクには注意が必要であるが、最高値を再度更新していた米株も週末のトランプ発言を受け頭打ちとなっており、ドル/円の戻りも限定的となる。

(3) 先週までの相場の推移

先々週と先週(4/22~5/3)の値動き: 安値 111.00 円 高値 112.40 円 終値 111.10 円



2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1150 ~ 1.1300 122.50 ~ 126.50 円

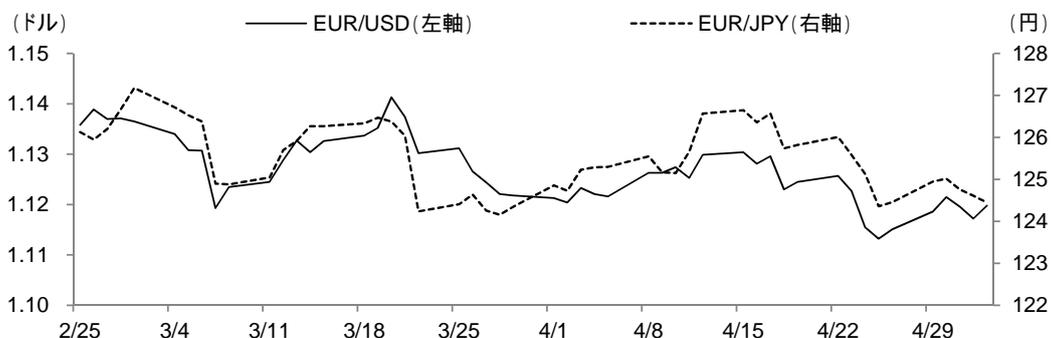
(2) ポイント【先々週と先週の回顧と今週の見通し】

4月4週目のユーロ/ドル相場は年初来安値を更新した。週初22日に1.12台半ばでオープンしたユーロ/ドルはイースター休暇で主要欧州市場が休場の中、レンジ内で推移し一時週高値となる1.1262をつけた。23日はドル買いが優勢となり1.12台前半まで下落し、その後やや戻す場面も見られたが、先週のユーロ圏製造業PMIが弱かったことやイタリア財政問題への懸念がくすぶる中で1.12を下抜けた。24日は独4月Ifo企業景況指数が予想を下回ったことや独10年債利回りがマイナスに沈んだこと、ユーロ圏の景気減速への懸念が引き続き意識され1.11台前半まで続落した。25日は欧州の主要株式市場が軒並み下落する中、ユーロ売りが先行し、2017年5月30日以来の安値となる1.1118をつけたが、発表された米新規失業保険申請件数が予想より悪化するとユーロのショートカバーが優勢となり1.11台半ばまで反発した。26日は米1~3期GDP(速報値)の前期比が市場予想を大きく上回ったことで発表直後に年初来安値となる1.1110まで下落したが、その後個人消費や設備投資等の要因を中心に国内最終需要の伸びが鈍化していると意識されドル買いは続かず1.11台後半まで反発、1.11台半ばで越週した。週初29日に1.11台半ばでオープンしたユーロ/ドルは4月ユーロ圏景況感指数が予想を下回ったことで小幅に反落したものの、その後ユーロ/円の上昇にサポートされ1.11台後半まで堅調推移した。30日は独4月消費者物価指数(速報値)やユーロ圏1~3期GDP(速報値)が市場予想を上回ったことでユーロ買いが優勢となり1.12台まで上昇した。5月1日は米4月ISM製造業景況指数が2016年10月以来の低水準となったことでドル売り優勢、その後FOMC声明文においてインフレについて認識を下方修正し、週高値となる1.1265まで上昇。しかしパウエル議長の記者会見におけるインフレ低下は一時的要因との発言を受けてドルは1.11台後半まで急落した。2日は独3月小売売上高や仏・伊・ユーロ圏4月製造業PMIが市場予想を上回ったことを受け1.12台前半まで上昇したが、米金利上昇を受けてドル買い優勢に転じ1.11台後半まで反落した。3日は米4月雇用統計で非農業部門雇用者数変化が市場予想を大きく上回ったことで1.11台前半まで下落。しかしその後発表された米4月ISM非製造業景況指数が2017年8月以来の低水準だったことで1.12台まで戻し1.12台で越週した。

今週のユーロ/ドル相場は底堅い展開を予想する。6日に発表された仏・独・ユーロ圏の4月PMI確報値は速報値とほぼ変わらずとなった。速報値では市場予想を上回る結果となりユーロ圏に対する懸念は若干後退した。また週末にトランプ大統領が対中関税を10日から25%に引き上げると表明し米金利が低下しており、ユーロ/ドルのサポートとなるであろう。今週米国では9日に3月貿易収支、10日に4月CPIの発表がある。このところ米国では雇用情勢は堅調にもかかわらずインフレが低水準で留まっている状態が続いている。先日のFOMC後の記者会見にてパウエル議長が米国のインフレの低下は一時的であるとの見解を示したが、その後のFRB関係者の発言はインフレの弱さが継続するようであれば利下げもあり得る等のハト派なものが出ている。4月CPIが市場予想を下回る結果となれば、一時期より低下した米国の利下げ期待が再燃し米金利低下、ドル売りとなる可能性もあろう。ユーロ圏経済への懸念後退、米金利低下からユーロ/ドルは底堅い展開となることを予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先々週と先週(4/22~5/3)の値動き: (対ドル) 安値 1.1110 高値 1.1265 終値 1.1204
(対円) 安値 124.10 高値 126.06 終値 124.42



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.3050 ~ 1.3300 145.00 ~ 148.00 円

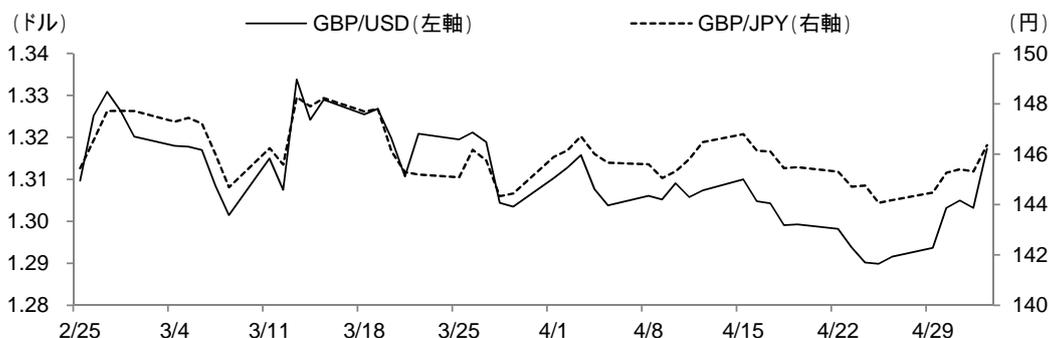
(2) ポイント【先々週と先週の回顧と今週の見通し】

先週・先々週の英ポンド相場は、対ドル、対円で、下落先行後、反発。対ユーロではほぼ一貫した堅調推移を続けた。大型連休による本邦勢の不在も手伝い、金融市場全般が動意に乏しい環境にあって、この間、すっかり関心の薄れた英のEU離脱に絡む思惑は勿論、英経済指標や英中銀金融政策動向などが特段材料視されることはなく、ポンドの上下動のほとんどはドルやユーロの値動きの反映と考えられた。23日、北米勢の参入に前後してドルはユーロ、ポンド、加ドルなど、円を除くほとんどの主要通貨に対して上昇。この局面ドル高は、前日発表された米企業四半期決算などを好感した米株高を追い風とした値動きと考えられた。翌24日には、独IFOの4月企業景況感指数の下振れが、ユーロ圏と米の不況/好況の対照性を印象付け、ユーロ/ドルのもう一段の急落を招くことで、ドル全面高をけん引した。そういう視点で、30日のポンド反発も、米連銀公開市場委員会を翌日に控えた持ち高調整的なドル全面安の一環と考えられたが、同日、ポンドは対円、対ユーロなどでも明確に水準を切り上げていた。唯一この局面では、なにかしら固有のポンド買い要因の存在が考えられたものの、残念ながらその要因は特定できなかった。1日の米連銀公開市場委員会は、その声明が、米景気認識を「堅調」とした点などが「思ったよりも強気」と読まれ、ドルの反発を促した。対照的に、2日の英中銀金融政策委員会が、今年の成長予想を(2月時点の+1.2%から)+1.5%に引き上げたにもかかわらず、前後してポンドは、対ドル、対円で下落。3日発表された米4月雇用統計は、非農業部門雇用者数増加や失業率低下は予想以上に堅調な内容と読み、直後にドルは上振れたものの、程なく頭打ち。その後発表された米ISM4月製造業指数の下振れを受け、週引けに向けて、ドルはむしろ全面安で引けた。

今週の英ポンド相場は、次の方向感を見極める過程にあって、様子見気分が強く、かつ神経質な膠着を予想。値幅が出るとしたら、ポンド上昇方向の余地の方が大きいのではないかと。英経済指標では、10日(金)の英1~3月期GDP速報値が注目されるが、英中銀の成長見通し上昇修正が看過された経緯を振り返るに、余程予想から乖離した数字でない限り、その反応は限定的となる。市場が見守るのは、2日の英地方選の結果を受け、各主要政党、とりわけ労働党が、23日の欧州議会選に向けた戦略をどう打ち出してくるか。英のEU離脱交渉の迷走を受け、地方選における与党保守党の大敗は事前に予想されたところだったが、労働党の大幅後退には相応の意外感があった。選挙直後の分析では、離脱派と残留派の両方の歓心を買おうという中途半端な戦略が、どっちつかずで嫌気されたとの解説が一部で聞かれた。今回、自民党がEU残留方針を全面に押し出し、大勝した経緯に鑑みて、保守党との対比を際立たせる上でも、労働党がその旗幟をEU残留に向け鮮明にするようなことがあれば、ポンドが好感する可能性は考えられるのではないかと。その方針は、例えば、労働党が協力することで成立するはずの離脱合意の内容にかかわらず、「確認のための国民投票」実施を条件に加えることなどで明確にすることができよう。ポンドにとって最悪なのは、労働党がどっちつかずの姿勢を維持することで、例えば、逆に、関税同盟残留の主張を後退させることで、離脱合意、早期離脱に道筋を拓くような展開があれば、やはりポンドは好感するのではないかと。

(3) 先週までの相場の推移

先々週と先週(4/22~5/3)の値動き: (対ドル) 安値 1.2866 高値 1.3177 終値 1.3176
(対円) 安値 143.78 高値 146.51 終値 146.36



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6880 ~ 0.7130 76.50 ~ 78.50 円

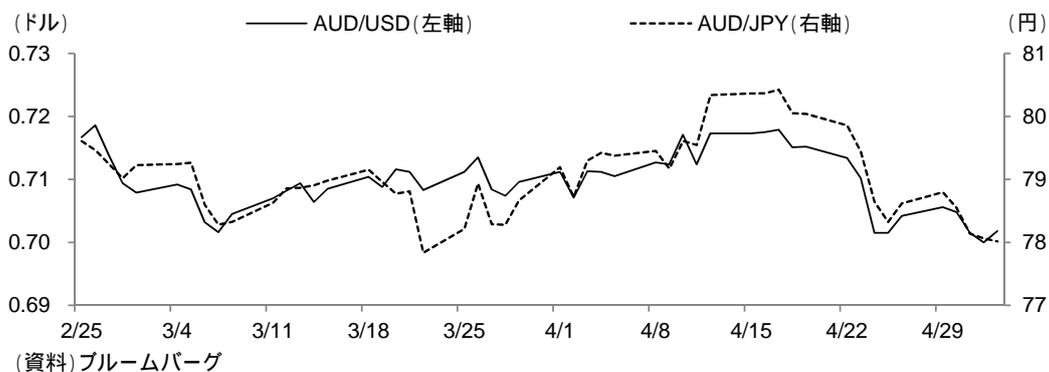
(2) ポイント【先々週と先週の回顧と今週の見通し】

先々週から先週にかけて豪ドル相場は0.71半ばから0.70近辺まで下落した。週初、0.7150近辺でスタートした豪ドルは、24日の豪1~3月期消費者物価指数(CPI)発表を控えて前半はじりじりと上値を切り下げる展開に。24日、弱い豪CPIの数字を受けて豪州利下げ観測が浮上。特に金利市場が大きく反応し、豪州2年国債は1.31%と前日から15bp低下し、豪ドルは0.7010台まで大幅下落した。26日、弱いCPIの結果を受けて下落が続いていた豪ドルは、米1~3月期GDP発表を控えて下げが一服。米1QGDPは予想を上回る結果となったことから、米ドルが他通貨比買い進まれ、豪ドルは瞬間的に下落するも、米1~3月期コアPCEが弱めの結果となったことが材料視されずぐに全値戻し。良好な米企業決算を背景とした株高も豪ドルの値を押し上げ0.7040台まで上昇。29日は特段の材料無くレンジ推移。30日、中国4月製造業・非製造業PMIの結果が市場予想よりも弱かったことを受けて0.7035近辺まで下落も、欧米時間に買い戻されもみ合い。1日、FOMCでは、FF金利を据え置く一方、IOER(超過準備預金金利)が現在の2.4%から2.35%へ引き下げられることが判明し、豪ドルは一旦上昇。その後のパウエルFRB議長の記者会見で、IOERの変更は政策スタンスの変更ではないこと、インフレ低下は一過性の要因が作用しているとの見方を示したことから、米利下げ観測が後退し、豪ドルは0.7010台まで低下した。2日、アジア時間は動意薄いも、欧米時間に米原油在庫が2年ぶりの高水準となったことを材料に原油価格が下落し、株価が軟化すると、豪ドルは0.7000付近まで値を切り下げた。

今週の豪ドル相場は0.70を中心としたレンジ内での値動きを予想。豪ドルは4月下旬に発表となった弱めの豪CPIの数字を受けて利下げ観測が勢いを増し、豪ドルも下落した。更に米中貿易交渉に係るネガティブなヘッドラインも、上値を押さえる要因となっている。一部では、5月のオーストラリア準備銀行(RBA)会合で利下げを見込む向きもあるものの、5月18日に連邦選挙を控えていること、またCPI以外の失業率等については、依然として大きな落ち込みが見られないものもあることから、今後も経済指標を確認していくとのスタンスは崩さず、利下げについては実施する場合も、6月以降になる可能性が高いものと考え。現時点で、豪州では年内に2回の利下げが織り込まれ、また米国の利下げ観測が一旦後退するなかで、上値が重たい展開が続いているが下値は底堅い動きが続いており、中銀のスタンス、経済指標を確認しながら、0.70丁度を中心とした値動きが継続しよう。なお、豪州総選挙については、4月に与党から提出された景気刺激的な来年度予算案発表以降、差は縮まっているものの、野党労働党が保守連合をリードしている。労働党勝利の場合の市場への影響については、見方が分かれるものの、豪ドルについては売り材料となる可能性もあることから、選挙の動向についても注目したい。

(3) 先週までの相場の推移

先々週と先週(4/22~5/3)の値動き: (対ドル) 安値 0.6985 高値 0.7151 終値 0.7025
(対円) 安値 77.83 高値 80.10 終値 78.02



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。